

OUR VALUE

明電グループのマテリアリティ

特定した6つのマテリアリティ(重要課題)は、新しい社会づくりに挑むための「価値創造にかかわるマテリアリティ」と、事業を支えるための「事業基盤にかかわるマテリアリティ」の2つのグループに分かれています。

マテリアリティの特定プロセスの詳細については、ウェブサイトをご覧ください。
<https://meidensha.disclosure.site/ja/themes/145>

マテリアリティの特定プロセス



価値創造にかかわるマテリアリティ

カーボンニュートラルへの貢献

マテリアリティとして特定した理由

明電グループは脱炭素事業を多く有する一方、製造における環境負荷も存在。経営にもたらす影響が大きく対応が不可欠。



関連するSDGs



見通し

気候変動が加速し、パリ協定の目標(1.5℃目標)達成に向けた動きが強まっている。脱炭素関連市場の拡大、炭素税などの法規制への対応や、増加する大規模災害への備えが必要。

事業基盤にかかわるマテリアリティ

多様な人財がイキイキと成長・活躍できる風土醸成

マテリアリティとして特定した理由

明電グループの強みの源泉は人財。個人の持てる力を引き出し、融合することで価値創造につなげることが必要不可欠。



関連するSDGs



見通し

価値観が多様化し、働き方も変化。個々が能力を発揮し、イキイキと働くことができる企業風土が求められている。その前提として、心身ともに健康に過ごすことができる労働環境であることが必要不可欠。

安心・安全・便利な社会の実現

マテリアリティとして特定した理由

明電グループは関連事業を多く有する。一方、事業継続のリスクともなり得るため、対応が不可欠。



関連するSDGs



見通し

国内では少子高齢化・自治体財政難・設備老朽化により、地域インフラのありかたの見直しが進む。デジタル化が進み、半導体関連需要が増加するとともに、産業分野の省人化・自動化需要の増加が見込まれる。

クオリティの高いものづくり・価値提供

マテリアリティとして特定した理由

明電グループの強みでもあるクオリティへのこだわりは、製品・システム納入のみならず、その先のサービス提供でも必要不可欠。



関連するSDGs



見通し

明電グループの事業領域はインフラや産業基盤にかかわる部分であり、不良のない質の高い製品やシステムの納入が不可欠。社会変化がある中でも、インフラや設備を「絶対に止めない」ということへの価値は今後もずっと変わらない。

共創によるイノベーション

マテリアリティとして特定した理由

次世代技術開発に挑み、志を同じくするパートナーとともに、社会価値を共創実装していくことが非常に重要。



関連するSDGs



見通し

既存の社会システムが行き詰まりを見せ、気候変動問題をはじめとした地球規模の社会問題が発生。これらは、1主体だけで解決できるものではなく、関連するパートナーとともに問題解決に挑むことが必要。

誠実で責任ある事業運営

マテリアリティとして特定した理由

明電グループの強みとなっている誠実さと責任感を軸に、変わりゆく社会要請に対応し、恥じない経営を進めることは重要。



関連するSDGs



見通し

社会から資本を預かり、様々なステークホルダーとともに社会へ価値提供を行う存在としては、いついかなる時も誠実に企業運営をすることは社会に対する責務。